論文

オーストラリア・トレス海峡島嶼地域における「教育」
―「システム」としての教育と「文化」としての教育―

伊井義人*

はじめに―私がなぜ、トレス海峡島嶼地域に辿り着いたのか

本稿は、学校教育における課題を発見し、その解決策を探求する論文とは異なる。筆者が約十年間にわたって、調査地としてきたオーストラリア・トレス海峡島嶼地域を少しでも多くの方々に知っていただくことを目的としている。また、筆者自身、ほぼ毎年、その調査地に赴きながらも、論文を多く書いていたとはいえない。そのため、現地の人々と時を共に過ごしてきた数年間を振り返る、内向的な目的をも有している。以上のことから、本稿では学問的緻密さよりも、読みやすさ、理解のしやすさを重視して、筆を進めたい。

本論では、まずオーストラリアのトレス海峡島嶼地域における学校教育の状況を報告し、特にこの地域に居住する先住民(トレス海峡島嶼民)に対する教育の特色を説明する。もちろん、ここにはオーストラリアの「主流」の学校教育との相違点と同時に共通点もあり、それも適宜述べていきたい。そして、その上で、同地域が抱える教育問題とそれを解決する試みを紹介したい。また、本稿では可能な限り、システムとしての「学校教育」以外の面にも脚光をあてたいと考えている。

トレス海峡島嶼地域は、オーストラリアの東北端に位置する島々である。地理的には、数十キロ北上すると隣国パプア・ニューギニアに到達するという位置でもある。同地域の住民の約８割はトレス海峡島嶼民(通称：アイランダー)と呼ばれる先住民である。近年では、先進国内の「後進地域」を第四世界と呼ぶこともあるが、その定義に従えば、このトレス海峡島嶼地域は、オーストラリア連邦およびクイーンズランド州政府からの財政的支援なくしては機能しない第四世界といえるかもしれない。この状況は、学校教育についても例外ではない。

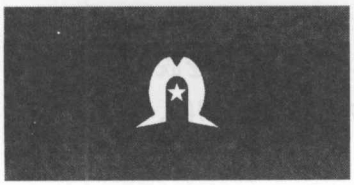
まず、私がなぜ、トレス海峡島嶼地域に関して、興味を持つに至ったのかを説明したい。トレス海峡島嶼地域を研究するきっかけは、劇的なものではなかった。最初は、私の大学・大学院時代の指導教員である笹森健先生の影響もあり、オーストラリアの教育を研究することとなった。その直接的な理由は、学校での様々な意思決定を実現する学校審議会制度の先進国の一つとしてオーストラリアを研究することとなったからである。そのため私の修士論文は、オーストラリアにおける学校審議会に関してであった。その中で、私は学校審議会に携わる人たち(保護者、地域住民、行政官)の属性において、「先住民」というカテゴリーに区分されている人々の割合が、極端に低いことを知った。そこから、オーストラ

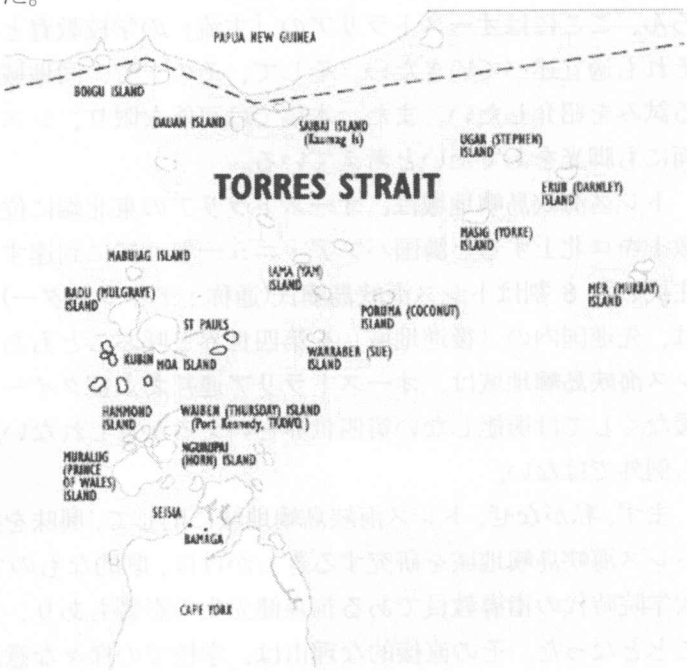
* 藤女子大学人間生活学部人間生活学科准教授

リアの教育政策において先住民の教育ニーズは如何に反映されているかをテーマに研究を進めることとなった。

また、オーストラリアでは、初等中等教育は各州政府の管轄となっている。しかし、1980年代後半から、初等中等教育段階におけるものも含め、先住民教育政策は連邦政府主導にある。この流れは、それまで州ごとに策定されてきた先住民教育政策に、国家的な統一性を与え、その教育に関わる「保障」の地域格差を縮小する意図があった。しかし統一性による「格差」の是正の一方で、地域特性(多様性)を一定程度「無視」せざるを得ない状況が出現してきたことも事実である。つまり、私は①教育システムへの先住民の教育ニーズの反映、と同時に②地域特性の重要性／必要性に関心を持ちつつ、研究を進めている。

オーストラリア先住民といえば、すぐに思い浮かぶのはアボリジナル(Aboriginal)かもしれない。しかし、オーストラリア先住民にはトレス海峡島嶼民も含まれることに留意しなければならない。先住民内での多様性を考えるとき、日本の 20 倍以上もの広大な国土を有するオーストラリア本土に点在し、100 以上もの言語が確認されているアボリジナル内での文化的・言語的多様性に着目する必要もある。一方で、オーストラリア本土の東北部先端にあるヨーク半島とパプア・ニューギニアの中間に点在する島々に居住するトレス海峡島嶼民もまた先住民として多様性を有している。彼(女)らが居住するトレス海峡は、下図のように、狭い海域の中で多くの島々が点在している地域である。この海域は特に東部は水深も浅く、世界で最も通過が困難な海峡とされている。また、言語学的にも早くからクレオール研究で注目されてきた。





左図：トレス海峡島嶼民の旗　　右図：トレス海峡島嶼地域の概略地図

出所：http://www.tsra.gov.au/the-torres-strait/regional-map.aspx

(2009 年 3 月 21 日アクセス確認)

オーストラリア全人口に先住民が占める割合は 2.3%であり、その内の 89.6%がアボリジナル、6.5%がトレス海峡島嶼民である[1]。つまり本稿で紹介する島嶼民は、オーストラ

リアにおけるマイノリティである先住民の中でも少数派、つまり「マイノリティの中のマイノリティ」といえる。そんな位置づけの島嶼民が、学校や教育政策に関わる意思決定に、どのような影響力を及ぼしているのかに、私の関心が及んだのである。

また、1960年代後半から先住民に対する教育政策が全国的に実施されたが、それらはすべて「アボリジナル」の名称のみを冠しており、「トレス海峡島嶼民」の名前は表面上には出ていなかった。この状況に当然、トレス海峡島嶼民は不満を持っていたと考えられる。しかし、1993年の国際先住民年や1990年代前半にトレス海峡島嶼地域東部にある小島「マリー島」の土地権原に関わる最高裁判決で、先住民側が勝訴したマボ判決を契機として、トレス海峡島嶼民の名前はオーストラリア国内外の先住民関係者の間で知れ渡ることとなった。そのため、1990 年代に策定された教育政策から「Indigenous(先住民)」もしくは「Aboriginal and Torres Strait Islanders」との名称が付けられるようになった[2]。つまり、教育政策に対する自らの教育ニーズの反映を切望しているグループの一つとして、トレス海峡島嶼民を事例とした研究に私は取りかかったのである。

しかし、これらの学問的探究心だけでは 2001 年以来、ここまで足繁く、ほぼ毎年、トレス海峡島嶼地域に訪問することにはならなかったであろう。この調査地での最初の宿泊場所が、レインボーモーテルであり、それを経営している家族が「フジイさん」であり、学校教育を調査する上でのキーパーソンが「フジイ家の一員」だったという偶然が、私の足をここまで木曜島に向けさせる要因となったのである[3]。

もちろん、木曜島の初訪問の前には、司馬遼太郎が書いた『木曜島の夜会』を読んだ[4]。それにより、第二次世界大戦以前から、トレス海峡島嶼地域には真珠を採取するために、和歌山県串本市や沖縄県から多くの日本人が移住してきたという歴史的な事実は知っていた。しかし、その「夜会」の主人公である「藤井富太郎さん」[5]と私がお世話になった「フジイ家」の皆さんの関連性を認識するには、しばらく時間が必要だった。

今では笑い話であるが、この『木曜島の夜会』から学び、私自身が「実践」したのは一点だけであった。それは「木曜島における正装は、白のハイソックスを履くことである」との一文だった。私はそれを真に受け、「白のハイソックス」を持参し、そして実践したのだった。しかし、司馬遼太郎が実際に木曜島を訪れたのは 1970 年代であり、私が木曜島を初めて訪れたのは2001年であった。時の流れか、そのような風習は過去のものとなり、現地の人と話す時に出さえ、この話は笑いのネタとなってしまった。

そのようなエピソードはさておき、私は、これ以降、常に二つの目的を持って、この島を訪問することとなった。一つは、この地域の学校教育を調査すること、もう一つは木曜島における日系社会に意識的・無意識的に関わることである。もちろん、前者が「本職」であり、後者は「余技」であることは間違いない。しかし、結果的には、後者を進めることにより、木曜島ひいてはトレス海峡島嶼地域のコミュニティへの関わりを深くし、「本職」である教育調査もスムーズに進んでいく原動力となっていった。本稿では、「研究成果」だけではなく、これらの「経験」も交え、話を進めたい。

1. トレス海峡島嶼地域とトレス海峡諸島民の状況

次に、「トレス海峡島嶼地域の基礎知識」「同地域における研究の歴史」、そして「トレス海峡島嶼民の定義づけとその現状」を説明したい。

(ア)トレス海峡島嶼地域について

トレス海峡島嶼地域では、人が居住している島は 17 あり、ヨーク半島にも二つの島嶼民コミュニティがある。これらの島々は、表 1 の通り、北西部諸島、西部諸島、中部諸島、東部諸島、内部諸島の五つの地域に分けられる。北西部の島々は、オーストラリア本土よりも、パプア・ニューギニアの方が近く、この地域は、1975 年にパプア・ニューギニアがオーストラリアから独立する際、地理的に近い国よりも、社会保障などが充実しているオーストラリアを選択した。しかし、国境線が引かれた今も、「人」や「物」の行き来が頻繁になされている。

これらの五つの地域が、物理的・心理的に分離しているわけではない。島嶼民は、頻繁に短～長期の移動をする。例えば、木曜島は行政・経済における同地域の中心地である。そのため、他の島々に居住している島嶼民の親類が多く、木曜島に居住している。その親戚を頼り、同島に一定期間滞在する島嶼民も珍しくはない。また現在では、本土の親戚を訪問する島嶼民も多く、時には学齢期の子どもを伴って移動する場合もある。そのため、この島嶼民の頻繁な移動は、学校教育にも影響を及ぼす。

表 1　トレス海峡島嶼地域の島々

地域	島名
北西部	ボイグゥ(Boigu)島、ドゥアン(Dauan)島、サイバイ(Saibai)島
西部	バドゥ(Badu)島、マビアグ(Mabuaig)島、モア(Moa)島
中部	ヤム(Yam)島、ヨーク(Yorke)島、ココナッツ(Coconut)島、シュウ(Sue)島
東部	マリィ(Murray)島、ステファン(Stephen)島、ダーンリィ(Darnley)島
内部	ハモンド(Hammond)島、プリンス・オブ・ウェールズ(Prince of Wales)島、ホーン(Horn)島、木曜(Thursday)島

トレス海峡島嶼民は、もともとメラネシア系の人々であるとされている。つまり、フィジーやソロモン諸島などから、海上交易などを通して、トレス海峡に定住した人々である。この地域は、北のメラネシア系文化と南のアボリジナル系文化との遷移地帯と定義づけられる場合もある。そのため、ダンスを中心とした島嶼民の「伝統的」文化は、フィジーやサモア、パプア・ニューギニア、そしてオーストラリア本土のアボリジナルの影響を受けている。つまり、同地域の「伝統的」文化が、そもそも多様性を受容してきた経緯を有しているのである。このような状況が、同地域がアジア系・西洋系の労働者と受け入れた後、それらの文化を翻訳しつつ、新たな伝統文化を構築する際の礎になったのかもしれない。

西洋人との接触前、3,000 人から 4,000 人が島嶼地域には居住していた。トレス海峡島嶼民という呼称は、オーストラリアによる植民地化の過程において形成されたものである。それ以前は、島嶼民というよりむしろ、「～島人」という認識が強かったのではないだろうか。17 世紀にイスパニアのルイス・バエズ・デ・トレス(Luis Baez de Torres)によって「発見」されたトレス海峡であるが、本格的に西洋人と接触が始まるのは、19 世紀中頃のことである。それ以降、真珠採取業や伊勢エビ漁による労働者移民の増加、更にはキリスト教の布教、それらに伴った植民地行政の導入などが、トレス海峡島嶼民の「伝統的」文化に

少なからず影響を与えてきた。流入してくる移民の多様性から、この地域は「太平洋のはきだめ(sink of Pacific)」[6]と呼ばれることもある。これらの歴史的な背景は、島嶼民を文化的な面で大きく変化させた。特に、キリスト教伝道者は教員養成学校を設立した。そこで養成された教員は、植民地政府によって、島の管理に携わる「行政官」としての役割も持っていたのである。

(イ) 人口動態的に見るトレス海峡島嶼民

国勢調査(2006年)によると、オーストラリア全体での先住民の総数は455,030人であり、これはオーストラリア国民の2.3%である。これは10年前の国勢調査と比較すると約十万人増加している。その中で、トレス海峡島嶼民の総数は29,519人であり、オーストラリア先住民の6.5%である。トレス海峡島嶼地域における先住民総数は、7,105人であり、全地域住民の82.8%となっている。オーストラリア全国民に占める先住民の割合が2%強であることを考えると、この地域の先住民の割合がいかに高いが理解できる。アボリジナルと島嶼民の両方の子孫であると認知する者を含めると、同地域におけるトレス海峡島嶼民の全先住民に占める割合は98%にも及ぶ。

しかし、島嶼民の八割以上は、島嶼地域を離れ、ケアンズやタウンズビルを中心としたクイーンズランド州北部の地方都市に居住している。これは1900年代初頭から、同地域の主要産業であった真珠採取業が不況のとき、砂糖キビ・プランテーションや鉄道の枕木敷設の労働力として、本土に移住した島嶼民の子孫をはじめ、進学・就職などを契機として、現在でも一定程度の移動は継続されている。また、タウンズビルとケアンズにおける全人口に占めるトレス海峡島嶼民の割合は、前者が4.3%、後者は3.1%である[7]。これらの状況からは、トレス海峡島嶼民の人口構成に関する特徴として、以下の三点を述べることができる。

① オーストラリア先住民の中ではトレス海峡島嶼民はマイノリティである。
② トレス海峡島嶼地域では、島嶼民を含む先住民は、数的にはマジョリティである。
③ 島嶼民の多くはトレス海峡島嶼地域以外(クイーンズランド州北部)に居住している。

オーストラリア先住民においてトレス海峡島嶼民は数的にマイノリティである。つまり島嶼民は、マイノリティの中のマイノリティといえる。そこから、これまでに策定・実施されてきた先住民教育政策においては、必ずしもトレス海峡島嶼民の意向が十分に反映されてこなかった。しかしその一方で、トレス海峡島嶼地域では、トレス海峡島嶼民は「数的」にはマジョリティである。これは学校でも同じ状況である。しかし、マジョリティという言葉を使うとき、実際の生活において「抑圧」状況にあるか、ないかを考えなくてはならない。つまり、数的にはマジョリティであっても、システム的に「マイノリティ状況」が作られている状況がある。例えば、クイーンズランド州の州都ブリスベンにある省庁ではしばしば見られた状況であるが、「先住民担当部局」の職員の多くは先住民でありながら、その局長は非先住民である場合である。トレス海峡島嶼地域の教育省地方事務局の「長」は先住民であるが、各初等学校・中等学校の学校長は非先住民の場合が多い。つまり、仮に数的に多数であっても権限を握っているポストにあるのが非先住民である場合、トップ

が先住民であってもその周りが非先住民によって囲まれている場合が多く見受けられる。また③のように、トレス海峡島嶼民の多くはクイーンズランド州北部の地方都市に居住している。そのため、必ずしもトレス海峡島嶼「地域」居住者と本土居住者のニーズが一致しないという現実が存在する。

(ウ)トレス海峡島嶼民とは誰か？

次に、「誰が、トレス海峡島嶼民か」という問いに対する一定の答えが必要であろう。これは、非常に複雑な問題である。国勢調査においては「自己申告制」が採用されている。しかしながら、先住民対象の補助金に関連するとその定義づけに複雑性が増すことは容易に想像できる。連邦政府がたびたび利用する先住民の定義は①オーストラリア先住民の子孫であること、②自らを先住民として認知していること、③コミュニティのメンバーから先住民として認知されていること、が提示されている[8]。基本的には、この定義がトレス海峡島嶼民にも適用されている。しかし、これらの三つの定義の中で、問題点を指摘できるのは③である。なぜなら、現在、アボリジナル・トレス海峡島嶼民を問わず、自らの「伝統的」コミュニティを離れ、都市部に居住する先住民が大多数となってからである。先住民コミュニティから離れて居住している先住民の場合、コミュニティによる「認知」を得られるには困難を伴うことが容易に予想される。これは、トレス海峡島嶼民にとっても例外ではない。もっとも、私の周りの先住民の知人の共通の特徴としては、驚くほど親戚間の「絆」が強く、それは自らの「伝統的」コミュニティから離れていても継続している[9]。そのため、私の知る限り、この三つの条件を満たして、先住民対象の奨学金を得ることはそれほど難しくない印象がある[10]。

しかし、トレス海峡島嶼民に限って話を進めるならば、定義づけはさらに難しくなる。島嶼民は、そもそも多様な属性を有している。彼(女)らの多くはメラネシア系である。19世紀の半ばからは、真珠採取業が開始され、労働力として、多様な人種を移民として受けてきた。その中には、メラネシア系をはじめとして、マレー、中国そして日本などアジア系の移民も含まれている。そして、それらの労働を目的とした移民と先住民との混血も進み、トレス海峡島嶼民の「定義」も困難となったのである。非公式な場では、混血の島嶼民に対しては、現在でも「ハーフ・カースト」という呼称が使われている。

先に紹介した「フジイ家」も、藤井富太郎氏がマレー系島嶼民の配偶者を得ている。そのため、法規上は富太郎氏の子ども達は、先住民として政府により認定されるはずである。ただし、このような場合、②の事項が重要になってくる。つまり系譜の観点からは、先住民でありながら、自らを「先住民」として認知しない場合も、さまざまな背景から出現してくる。特に、トレス海峡島嶼地域では、真珠採取業の際にも、労働観などの違いで「エスニック・カースト」的な扱いが、島嶼民にはなされてきた[11]。つまり、「誰がトレス海峡島嶼民なのか」との問いは、自らの「エスニシティ観」とも関連してくるため、一層複雑さが増すのである。諸々の事情を踏まえた結果、「西洋人と初めて接触した際、島々に居住していた人々の子孫」と極めて大きな枠で定義づけをなす研究者もいる[12]。

(エ)トレス海峡島嶼地域に関わる研究の歴史

トレス海峡島嶼地域における調査について、最古の体系的な記録は 1898 年のケンブリ

ッジ大学のハッドン(Haddon)調査隊によるものである。この調査隊には、人類学者、海洋生態学者、言語学者、心理学者などが含まれ、大規模な調査を実施し、全六巻という膨大な民族誌を残している。第一巻は一般的な民族誌、第二巻は生理学と心理学、第三巻は言語学、第四巻は芸術と工芸、第五巻は西部諸島の社会学、呪術、宗教、第六巻は東部諸島の社会学、呪術、宗教が述べられている。

日本の研究者によるトレス海峡の調査は、1975 年、77 年、79 年の三次にわたる地理学者、社会学者を中心とした総勢 10 名の調査団の派遣から始まる。その中の一人、奈良女子大学の松本博之氏は、現在でもマビアグ島、木曜島を中心に調査を継続しておられ、私も数年前から大変お世話になっている。この調査団は、全 693 頁の報告書『トレス海峡の人々ーその地理学的・民俗学的研究』を残している[13]。この調査が開始された 1975 年は、パプア・ニューギニアがオーストラリアから独立した年でもある。その後、これ程までに大規模な調査団が派遣されることはなく、日本人研究者によるトレス海峡の調査は、1980 年代の前川啓治氏のバドゥ島における現地調査まで待たなくてはならなかった。この調査は、バドゥ島の人々が「近代資本主義システムをどのように翻訳して、新たな伝統文化を創出したのか」を目的としていた[14]。また、トレス海峡における日系移民に関する研究は、永田由利子氏によるものがある[15]。

トレス海峡島嶼地域における教育研究については、バリー・オズボーン(Barry Osborne)氏、マーティン・ナカタ(Martin Nakata)氏が代表的な研究者である。オズボーン氏は既にジェームスクック大学を退職しているが、トレス海峡島嶼地域における学校教育に関する論稿は広範囲にわたり、数多く残されている。またナカタ氏はその名の通り、母親が島嶼民、父親が日本人の教育学研究者である。彼は、ジェームスクック大学でトレス海峡島嶼民として初の「博士号」を授与され、現在は、シドニー工科大学のジャンブナ(Jumbuna)先住民学習センターの所長を務めている。彼もまた、先住民の「知」に関する研究を中心に幅広い教育学研究を先住民の視点から行っている。ナカタ氏はトレス海峡島嶼民という枠を超えて、オーストラリア先住民研究者として最も「成功」している一人といえよう。

2. トレス海峡島嶼地域における学校教育

(ア) 学校の現状

ここでは、トレス海峡島嶼地域における学校教育の現状をしたい。初等学校は主要な島に、全部で 17 校設置されていた。また、カトリック系の学校として、木曜島とハモンド島には「聖心(sacred heart)初等学校」がある。一方で、中等教育機関は木曜島高等学校(Thursday Island State High School)が一校、設置されているのみであった。実は、ここで「過去形」を使っているのは、一昨年(2007 年)度の学校再編により、現在は「タガイカレッジ」[16]という名称で、すべての学校が一つの教育機関として統一されたからである。つまり、17 校の各初等学校および木曜島高等学校は、すべてタガイカレッジのキャンパスという位置づけになっている。しかし、木曜島以外の子ども達は、自らが生まれた島では 7 年生までしか教育を受けることが出来ず、それ以降は木曜島もしくは本土の中等学校に進学しなければならない状況に変わりない。オーストラリアの義務教育は 10 年生までである[17]。奨学金などの措置はあるものの、8・9・10 年生という義務教育期間を、保護者のもとを必然的に離れなければ就学できないという状況は、教育の機会均等から考えても、

難しい状況にあるといえる。

高等教育機関は木曜島にジェームスクック大学の分校が設置され、教員[18]、ヘルスワーカーの養成が行われている。以前は、クイーンズランド大学もキャンパスを所有していた。ただし、キャンパスと表現されているものの、建物の一室を借りている程度である。継続教育は木曜島とヨーク半島のバマガにTAFEのキャンパスが設置されており、漁業や工芸関係など、様々なコースが提供されている。

表2は初等・中等教育のデータを記載している。就学者数の面で、最も大きいキャンパスは、木曜島であり、それにバドゥ島、ホーン島が続く。これは当然、島の人口規模に比例している。逆に、ステファン島キャンパスは、児童が10名と極めて小規模である。教員も二名配置されているのみである。2003年時点でのトレス海峡島嶼地域における先住民生徒の割合は94.0%である。これはクイーンズランド州平均の6.2%と比較すると高く、学校においてはトレス海峡島嶼民が数的にはマジョリティであるといえる[19]。また、学校によっては、生徒全員が先住民である場所もある。

表2　タガイカレッジ：各キャンパスの学生数

キャンパス	ストレイト・スタート	準備学級	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	総計
Badu	11	36	20	21	16	18	2	25	19	168
Darnley	5	6	8	11	8	8	7	8	9	70
Dauan	4.5	2	6	10	4	4	8	2	4	45
Horn	8.5	8	21	14	11	14	20	15	17	129
Kubin	2.5	1	6	11	9	1	9	6	6	52
Mabuiag	3	8	7	16	11	2	12	4	4	67
Malu Kiwai	6.5	3	12	9	7	11	11	5	11	76
Mer	7	5	16	16	6	11	10	12	10	93
Poruma	0.5	4	6	1	6	5	5	5	4	37
Saibai	8	8	14	15	9	8	12	10	7	91
St Pauls	4.5	4	4	7	4	4	5	9	8	50
Stephen	0	0	0	3	1	0	3	2	1	10
T.I. Primary	23	29	41	46	38	41	46	55	40	359
Warraber	0	9	5	4	4	2	7	3	4	38
Yam	6	2	7	9	6	12	7	7	11	67
Yorke	3.5	6	6	6	4	6	7	5	7	51
総計	93.5	131	179	199	144	147	171	173	162	1403

			8年	9年	10年	11年	12年			
T.I. Secondary			80	82	72	71	61			366

出典：http://tagaisc.eq.edu.au/wcmss/reports.html をもとに作成(2007年11月1日アクセス確認)

バドゥ島の初等学校は、先住民教育のCOE(centre of excellence)として名高く、学校長は先住民であった。この学校長は、現在、タガイカレッジの副校長を務めている。かつての木曜島高等学校もCOEの一つであり、オーストラリア唯一の全国紙である『オーストラリアン』が選ぶ全国で最も優れた学校の一つに選ばれていた。

古いデータ[20]であるが、中等教育機関への進学は木曜島高等学校へ進学する生徒は全体の四割程度である。クイーンズランド州北部のケアンズやタウンズビルの中等学校に就学する生徒も同様の割合である。一方で、木曜島及び本土の中等学校の両方に就学する生徒の割合も約二割である。しかし、全般的には初等学校を修了した生徒は、その理由は後述するが、島嶼地域外への進学傾向がある。島嶼民生徒を進学の際、同地域に留めるには、学校内の寄宿舎の整備も含め、中等教育以降の教育機関の整備が一層必要となるであろう。

また、表2の学年の左端の「ストレイト・スタート」は、準備学級への「準備コース」として、2007年から新設された。これは英語ではなく、地元で使用される言語が第一言語である先住民生徒を対象としたコースである。また英語だけではなく、「活字文化」に慣れ親しませるという目的もある。実際、初等学校への先住民入学者の大部分が英語技能に不安を抱えている。つまり、島嶼民の子ども達と教員とのコミュニケーションも十分にとれない状況が、学校教育には存在する。しかしながら、いずれの教育機関においてもトレス海峡島嶼民の教員は1～2名と、マイノリティである。つまり、このような制度を定着させる上でも、先住民コミュニティと学校間での(言語的・文化的)架け橋となる役割を有する先住民教員の数の少なさが課題であろう。

(イ)教育政策

トレス海峡島嶼民が、自らの学校教育に関する主張を始めたのは、マボ判決のみを契機としているのではない。島嶼民は、1980年代初頭から島嶼民の子ども達を通わせる学校教育についてのワークショップを繰り返してきた。そこには「トレス海峡島嶼民は、アボリジナルと異なる教育ニーズを持っているという事実を公共機関は認めるべきである」との主張が背景にある[21]。トレス海峡島嶼民は、アボリジナルとの差異、つまりオーストラリア先住民の多様性を一貫して、「政策文書」内で主張してきた。ここで、あえて「政策文書」という言葉を強調したのは、実状として、島嶼民が必ずしも自らの「独自性」を主張し切れていない現実があるからである[22]。

上記のワークショップの結果の一つが、1985年に発表された『トレス海峡島嶼地域における教育に関する政策文書』である[23]。そこでは①文化的に適切な学校教育、②トレス海峡島嶼民の学校教育への参加の推進が提言されていた。前者では、バイリンガル教育、バイカルチュラル教育の導入を提言している。特に、学校における第一言語（先住民言語）の認定、もしくはバイリンガル教育について紙幅を多く割いている。またそれに伴う文化や言語に関する知識を有した教員の配置を求め、トレス海峡島嶼民の教員は学校内ではマイノリティであってはならないと主張している。後者ではカリキュラム開発、学校運営、教員研修への先住民の参加を推進している。

1992年には、『我々のルールブック』が発表された[24]。ここでの基本的な目標は、①教育と文化との連携、②教育と雇用の連携、③教育とコミュニティ発展の連携が提示されて

いる。これらの背景には、トレス海峡島嶼民の道徳的規範や価値観を伴い、学校教育を推進し、コミュニティを発展させることを目的としていることがわかる。また具体的な課題として、①中等・継続教育に関わる生徒、教員への宿舎の整備、②コミュニティの発展、③文化や言語に関わるカリキュラムの改善、④教員研修、⑤学校支援センターの設置、などがあげられる。特に③は、全ての教育機関でのトレス海峡島嶼民の雇用及び情報伝達の改善などが特筆されている。

1997年には、『トレス海峡島嶼地域、北部ペニンシュラ地域での教育におけるトレス海峡島嶼言語の位置づけに関する勧告』が発表された[25]。ここでは、伝統的な言語、英語、クレオール(YUMPLATOK)の三言語の学校教育における位置づけに関して勧告がなされている。伝統的な言語については、就学前教育から後期中等教育まで継続的に教授されるべきであると指摘された。つまり、就学する子ども達の第一言語を、学校側が認識し、尊重し、価値を認めるという前提条件が要求されているといえよう。一方で英語は、優先事項として維持されるべきであるとされている。しかしながら、多くのトレス海峡島嶼民にとって、英語は第二、第三言語であることから、クラス規模をより縮小すべきだとしている。しかし、既に木曜島以外の島々の学校では「小規模」であり、この提言の妥当性は少ない。最後に、クレオールについては、まず学校がこの言語を正当な言語として認め、高く評価すべきであるとしている[26]。そして、生徒が学校で学んでいく上での架け橋となる言語であることを再認識しなければならないとしている。

以上のように、政策文書からは幾つかのトレス海峡島嶼地域における学校教育に関する提言がなされている。第一に、教育環境の整備である。初等学校を卒業したトレス海峡島嶼民の多くは木曜島ではなく、本土の中等教育機関に進学する。その理由として、木曜島では得ることが困難な、整備された宿舎や教育内容などを求めて本土に進学することがあげられる。そのような背景からも、教育環境の整備が必要となる。しかし、施設設備が充実すれば、生徒が木曜島で中等教育を学ぶことができるという単純な構造ではない。「よりよい教育」(better education)を求めて、本土の学校に進学させる保護者も多数いる。「よりよい教育」の定義も多様であるが、保護者や教員にインタビューすると、①英語環境の充実、②躾の厳格さ、③スポーツ環境などの充実をあげる。子どもが親元を離れるのであれば、木曜島を通り越して、「本土」までという気持ちも保護者にはあるのかもしれない。教育政策に携わっていた先住民やある学校の校長も共通して、保護者が一番関心を持っているのは、「英語(語学)」「就職」「安全」だと言っていた。そして、これはオーストラリアの保護者の共通した願いであるとも語っていた。トレス海峡島嶼民特有の教育ニーズもあれば、オーストラリア国内、もしくは世界共通の保護者のニーズがあっても不思議ではない。私自身も、このバランスを理解しつつ、研究を続けなければならないと常々感じている。また、教育成果については、英語のリテラシー技能を向上させることが、近年の連邦・州政府の最重要課題の一つである。その一手段として、クレオールや伝統的な言語を利用した教授法を模索している。このような模索は、結果的には、学校教育において、トレス海峡島嶼地域の文化の扱い方にも関連する。言語のみならず、彼らの慣習などを含めた文化を、「外者」が大部分である学校の教員がどのように理解していくかも、今後の課題の一つである。

3. 全国的な統一基準と独自文化

このテストを作成した人へ
あなた方は、自分自身を恥じるべきです。
私たちは今上手に英語を読むことが出来ないということを、もっとわかってください。
私たちが、あなたにカラカワヤ語で書いたテストを送ったら、あなたはそのテストを上手く読むことが出来ますか？
これが今、私の伝えたいことです。
わかりますか。

これは、私が 2002 年の 9 月にバドゥ島の初等学校を訪問した際、教員から紹介された手紙である。この文章は、州統一のリテラシー試験を受験した 10 歳の女の子が書いた州教育省への抗議文である。原文はクレオールで書かれており、自らの母語であるカラカワヤ語について言及されている。

オーストラリアでは、1996 年からベンチマーク(全国的な学力の最低基準)に基づいた全国学力調査が実施されている。それ以降、テスト結果が公表され、州間比較、先住民・非先住民間比較などが可能になっている。極めて概略的に結果を述べるならば、先住民生徒は非先住民生徒に比べ、その教育成果は著しく低い。これは、トレス海峡島嶼地域の学校も例外ではない。ここでは、成果の分析よりも、試験問題における文化的配慮について述べたい。

これらの試験問題は、「都市部・地方都市部」に居住する子ども達を対象に作成されているとの批判がある。私はリテラシーやニューメラシーに関する専門家ではない。しかし、例えばレストランやスーパーマーケットがない遠隔地域に住む子ども達に、それらに関連する試験問題を出題する際の問題点など、トレス海峡島嶼地域に居住する子ども達が当惑するような試験問題を発見することは可能である。

2006 年に実施された 7 年生を対象としたニューメラシーの試験に、「車の停止距離」に関する問題が出題されていた[27]。ここには、直接的に解答プロセスには関係ないが、信号機や一時停止標識が提示された。少なくともトレス海峡の島々では車は普及しているが、信号機や一時停止の関連する標識は設置されていない。これは最も人口が多い木曜島でも例外ではない[28]。私が知る限り、木曜島の交通標識は「速度」「スクールゾーン」、そして「ワニ注意」のみである。他の島では、「速度」の標識すらない。この問題自体は、「～キロ」で走った車が停止までに「～メートル」必要かを質問している。しかし、西部地域の島々では、学校でメートル法について学ぶが、距離を測る時は伝統的に小型船の燃料となるガソリンが入った「ドラム缶」を基準にする。これはリットルについても同様である。マビアグ島では、隣島のバドゥ島や木曜島に買い物に行く際、小型船の燃料として、何缶のガソリンが必要かを説明してくれた。つまり、伝統的な単位と学校で習う単位がどちらに親しみを持っているかが問題となるであろう。

ここまで、文化的な差異に対する配慮のなさを強調した説明をしてきたが、そのような差異に配慮した問題が見受けられるのも事実である。同じ試験問題の中には、グレートバリアリーフの航海方法をタウンズビルやケアンズ、更には木曜島まで地図に載せながら、

答えさせる問題も掲載されている。明らかに「木曜島」の名前は、その地図の問題解決には不必要であり、島嶼地域の子ども達に親しみを持たせるために、意識的に記載されたのではないかと私は思っている。これらのテストの作成過程には、先住民の参加が義務付けられている。

もちろん、文化的な配慮の有無だけを、試験の結果と関連付けるのは、一方的過ぎるであろう。ここでは、言語のことも説明したい。トレス海峡島嶼民の主要言語は、メリアム(Meriam)、カララガウヤ (Kalalagaw ya)、カラカワウヤ(Kalakawau ya)、トレス海峡クレオール(Torres Strait Creole, Yumplatok)、そして英語である。この地域で、英語のみを利用している先住民は 13.1%、トレス海峡クレオールが 53.6%、カララガウヤ・カラカワウヤが 12.7%、メリアムが 1.6%である[29]。このような状況から、同地域においては初等学校に就学する児童の大多数が、家庭において英語以外の言語を使用していることがわかる。トレス海峡クレオールは、主として英語と現地語の混合である。そのため、私のような英語非母語話者も、努力すれば、英語としてほぼ意思疎通は可能である。しかし、このような言語的に多様な状況にも拘らず、学校教育における使用言語は、英語のみとなっている。そのため、非先住民教員、そして 1990 年代の中頃から実施されている「標準オーストラリア英語(Standard Australian English)」の技能を測定する全国規模の学力調査では、これらクレオールを「間違った英語」「英語らしきもの」と捉えられる。オーストラリア全域では、先住民の約八割が英語のみを使用している。その状況と比較するとトレス海峡島嶼地域の言語的特色と、学校教育を実施していく上での困難性が窺える。

4. 学校内外での「伝統文化」の継承手段

ここまで、トレス海峡島嶼地域の学校教育をシステムの面から述べてきたが、これ以後はシステムの枠からは少し外れる教育的な活動について述べたい。

(ア) タガイカレッジの文化祭(cultural day)

タガイカレッジの文化祭は、第三学期が終わる数日前、つまり 9 月中旬に開催される[30]。これは、学校行事というよりも、島全体の住民が心待ちにしている大規模なイベントと表現した方が適切であろう。タガイカレッジの生徒や教職員のみではなく、木曜島・ハモンド島にあるカトリック系の初等学校の児童も参加でき、私のような一過性の「外者」たちも気軽に参加できる行事である。タガイカレッジが創設される以前から、高等学校の文化祭には、小学生も参加していた。

文化祭は、例年ほぼ同じスケジュールで開催される。午前中の早い時間帯(9 時から 11 時)には、学校の教室内で様々な催し物が執り行われる。例えば、美術室を開放して、ブーメラン作成のワークショップや木曜島を舞台とした昔の映画を上映するなどである。各教室は、生徒により装飾され、随分とにぎやかになる。そして、午後の部では校内の広場で、主として木曜島以外の島々出身の生徒たちにより、伝統的なダンスが披露される[31]。ダンスは各島によって、身体に付ける飾りやステップ、振り付け、音楽などが異なる。木曜島は伝統的なダンスを有していないため、バドゥ島、マビアグ島、サイバイ島などの出身の生徒が、自分達の伝統的なダンスを踊る。2007 年は、サモアの中等学校の教員や生徒がゲストとして招待され、彼(女)らのダンスを披露した。

私の印象ではあるが、今回のダンスで一番盛り上がったのは、教職員チームのダンスに対してである。これは、管理職を含む、教職員の有志が島嶼民の伝統的なダンスを披露するものである。先住民の教員が、非先住民の教員にダンスの手ほどきをしながら、本番に備える。四年前も当時の高等学校の文化祭を見学したが、その時も教職員チームがダンスを披露していた。その当時から赴任している管理職の教員がいるが、ダンスが素人の私が見ても、その特有の「ステップ」は相当上達していた。かつて、生徒達は動きがギコチない非先住民の教職員のダンスに拍手喝采であった。その時、私は普段は「教員」である彼(女)らが、ダンスの素人として、先住民教員のダンスを見よう見真似でギコチなく踊っている姿を見ることによって、生徒が日ごろの鬱憤を晴らしているのかと漠然と思っていた。そして、その数の少なさのせいか、高等学校の日常業務の前面にあまり出てこない先住民教員もこの時ばかりは、率先して教職員ダンスチームを引っ張り、心なしか誇らしげでもある。今年(2007 年)の文化祭の司会は、先住民教員であった。今回の文化祭も四年前と変わらず、生徒達は教職員のダンスで盛り上がっていた。しかし、その盛り上がり方は四年前を少々違っていた。それは、伝統的なダンスにも慣れ、ダンス技術も上達した教職員に賛辞の拍手と歓声を送っているように感じた。また、初等学校の児童や中等学校の下級生は、上級生のダンスを見て歓声を送っている。このような機会を得て、伝統的なダンスを「カッコいい」と感じ、上級生に憧れる子ども達がいても何の不思議もない。今年は、この催しはダンス競技会になっていたようである。教育省の地域事務所の所長が、一番前の席に陣取り、審査員をしていた。

また、ビュッフェ形式の昼食時の賑わいは大変なものである。オーストラリアの伝統的なパンの一種のダンパー、ウミガメ、ジュゴン、伊勢エビなど伝統的な料理も多く用意されている。この料理の準備には、木曜島全体の協力を得ている。日常的に接することが少ない伝統的な食材を食べることができて、子ども達も必要以上に多くお皿に盛り、口いっぱい頬張っている光景を見ることができる。私も 2003 年の高等学校の文化祭で、初めてウミガメの肉を食する機会を得た[32]。先述したが、学校関係者や地域関係者以外でも誰でもこれらの伝統料理を食べることが出来る機会の一つであった。

(イ)　木曜島の文化祭・音楽祭

タガイカレッジの文化祭と同時期に、木曜島の文化祭、音楽祭が町の中心部にある公園で行われる。文化祭と音楽祭は一年おきに開催される[33]。しかし、文化祭と音楽祭での催し物に違いは殆どない。いずれも、公園に屋台が出され、島一番のフリーマーケットのような趣である[34]。そこでは、伝統的な料理や工芸品、子ども用の玩具などが販売されている。また舞台では、名古屋万博にも招待された歌手「シーマン・ダン」の歌声を聞くことや、各島から招待されたダンスチームの踊りを見ることができる。ただ、文化祭の方が、参加者・主催者がほんの少し「文化」を意識していました。主催者の一人である日系の住民は「空手着」を着用し、フジイ家には「鯉のぼり」が掲げられていた。主催者のスピーチで、木曜島はそもそも「多文化的」な環境にあると語っていたのは、とても印象に残っている。西洋人との接触前は、水がない不毛の地であった木曜島(現地の言葉でワイベン＝「水がない場所」)には、そもそも誰も住んでいなかった。そこに、行政機関が置かれ、世界各地域からの労働者だけではなく、各島々からの島嶼民も、この島に集まってきた。そ

のため木曜島は、トレス海峡の多様な文化を受容してきた島であるといえる。

(ウ)コミュニティ連携担当者の役割

島嶼地域の教育機関、特に初等学校には、教員のほか、コミュニティ連携の担当者が配置されている。これは島嶼地域の教育機関だけでなく、本土を含め、先住民が多く就学する学校に配置される仕組みである。初等学校に入学する時には、先住民に限らず、程度の差こそあれ、「学校システム」に違和感を持つものである。特に島嶼民の子ども達にとっては、家庭で使う言葉と異なる標準オーストラリア英語を学校では使用しなければならない。言語以外にも「校則」「授業を受ける態度・ルール」など、5～6年間生活し、得てきた経験とは全く違う風習が学校にはある[35]。そのため、コミュニティと学校との架け橋となるべく、コミュニティ連携担当者が配置されている。

私が最も印象に残っている連携担当者は、バドゥ島初等学校に勤務していた「長老」である。彼は、島の中でも名家の出身であり、その他の教職員からも、校長からも「一目置かれている」存在だった。格好も、赤いカラフルな腰巻を身につけ、杖を付き、絵に描いたような長老風な島嶼民であった。彼は、政策文書の作成にも関与していたようである。学校では、特定の教科を教える訳ではなく、学校を巡回しては、時折、教室をのぞいたり、入ったりしていた。印象的だったのは、私が非先住民教員の授業を見学していた時だった。日本で学校教育を受けた私から見れば、そこでは軽い「学級崩壊」が起こっていた。生徒たちも教員とコミュニケーションは取れていたが、教授される「事柄」に関心を示していなかった。そんな時、「長老」が教室に入ってきて、言葉と態度で一喝するのである。また集会の時も、子ども達を列に戻るよう注意を促し、私語をしている子どもを注意していた。つまり、先住民側の思いを代弁するだけではなく、学校側の「意図」を伝えるのに一役買っていたのが彼であった。

(エ)　出版作業・資料室

木曜島高等学校は、かつて地域コミュニティと生徒(8年生、11年生、12年生)、教員が協力し、トレス海峡島嶼地域に関する数冊の本を、1985年～89年にかけて作成した。これらの出版物は、島内のニュース・エージェンシーや土産屋で販売されており、数年前まで頻繁に見かけることができた。これらは、自費出版と思われるものも数冊あるが、その多くが、連邦政府からの様々な補助金を通して出版された[36]。下記の出版物の八冊目は、8年生を対象としたカラカワヤ語の教材として、高等学校の言語コーディネータが作成したものである。これらの出版は、教科の一つとして実践されていた「トレス海峡研究(Torres Strait Studies)」の成果として作成された。テーマは、「伝統文化」「歴史」「言語」に大別できる。内容は、トレス海峡全域を対象としたものである。これは、木曜島高等学校に就学する生徒の出身地がトレス海峡全域であることに配慮したものといえる。特に私にとって、二冊目に出版された『トレス海峡における真珠採取』は、藤井富太郎氏から聞き取り調査を行っているため興味深い[37]。これらの出版物は、5年間の限定された期間に発表されたものである。しかしこの期間が、トレス海峡の住民が自治を声高に主張した時期と重なってことはただの偶然であるとは思えない。

Thursday Island State High School,

1. Torres Strait Studies- a students project Thursday Island High School, 1985.
2. Perling in the Torres Strait : A collection of historical articles, 1986.
3. Torres Strait at War: a recollection of wartime experience, 1987.
4. Culture in Change: Torres Strait history in photographs, 1988.
5. Our Torres Strait Islands: a cultural adventure, 1988.
6. Aka and Athe, 1988.
7. Shipwrecks and Sea Stories from the Torres Strait, 1989.
8. Kalaw Kawaw Gidhal, 1989.
9. Torres Strait Picture Dictionary, 1989.

現在、タガイカレッジには、トレス海峡島嶼民の伝統的な工芸品などが所蔵されている資料室もキャンパス内に併設されている。このクラ・マタ(Kura Mata)文化センターは、1988年に開設され、先住民教員や学校関係者が、管理を担当している[38]。ここは、非常に貴重な工芸品が所蔵されていたが、2007年10月4日の夜、四人の若者により、侵入され、それらの工芸品が破壊・破損された事件が起こった[39]。被害総額は、日本円にして約500万円とされている。しかし、物品の中には、故人が亡くなるときに寄付したものなど、値段では測れない貴重な物品もあり関係者は心を痛めている。地域の教育協議会の議長を務めるネッド・デイビット氏は、「“非常識で・馬鹿げた行為”に対して、コミュニティが一体となって立ち向かって行かなくてはならない。この取り組みが、未来に対する、私たちの子ども達への教育を価値あるものにし、私たちの文化を促進し、維持していくのである」との声明も発表している。この事件の数週間前には、木曜島のカトリック系学校でも盗難が発生し、子ども達の遠足のための費用が紛失するなど、最近は教育機関でのトラブルが相次いでいる。かつては、平穏な場所だったが、最近ではこのような事件が地元週刊紙の「トレスニュース」でも頻繁にみられる。

(オ)　墓石除幕式(tomb stone unveiling)

墓石除幕式は私たちトレス海峡島嶼民の文化です。家族、親族の多くは南部(つまりオーストラリア大陸)からこの日のためだけに戻ってくるのです。それは体面を保つためではなく私たちの文化だからなのです。子どもたちはトレス海峡社会の将来にとって重要な源です。子どもは親に倣います。親がよければよい子に育ちます。私たちにとって文化がないということは、なにもないということなのです。トレス海峡島嶼民みんなのために私たちの文化を守り、従いましょう。墓石除幕儀礼に1000ドルかかろうと2000ドルかかろうと、それはわれわれの文化を守るためなのです。私たちは私たちの文化を誇りにしてよいのです。

これは、1985年末、島嶼民評議会の議長が、彼の親族の墓石除幕式で行ったスピーチである[40]。この文章を読むと、島嶼民が墓石除幕式に対して特別な思い入れを抱いていることが一目瞭然である。墓石除幕式は、トレス海峡島嶼地域における「アイラン・カスタム」

(島のやり方)を象徴するような存在である。1871年のキリスト教の到来以前、この地域には、頭蓋骨の授与儀礼など「伝統的」な葬送儀礼が存在していた。しかし、ロンドン伝道協会は、頭蓋骨を用いた霊的秘儀や呪術などを禁止し、その代わりにキリスト教の葬送儀礼を強制してきた。その多くがキリスト教に改宗した島嶼民は、この決まりに従ったが、葬送儀礼に伴う「アイラン・カスタム」は残ったのである。

墓石除幕式は、二次葬送儀礼である。つまり、誰かが亡くなると数日後には、葬儀は執り行われる。そして、通常、その1～2年後に墓石除幕式が行なわれる。式当日、日中は教会で礼拝がなされ、また墓地で墓石を除幕する際も、賛美歌を歌い、牧師や知人がスピーチをするなど、キリスト教の流儀に準じている。しかしこの時も、参列者には見えないところで「アイラン・カスタム」が実践されている。すでに、夕食に出されるジュゴンやウミガメの漁や「カパ・マオリ」による料理がなされている。また、夕食時には、各島々から招待されたダンスチームが伝統的な踊りを出席者に披露する。

墓石除幕式もタガイカレッジの文化祭と同様に、基本的には招待制であるが、それほど厳格ではない。出席者の大部分は島嶼民だが、運よく島に滞在していた観光客が出席している姿を見かけることもある。墓石除幕式にあわせて、本土や他の島々に住む親戚・知人を招待している。中には、長年の知人である海外の「人類学者」を招待する場合もある。若い世代の島嶼民も多く出席している。彼(女)らは嬉々として伝統的なダンスを見たり、実際に踊ってみたり、伝統的な食材を楽しんでいる。このように墓石除幕式は、学校では教えない「アイラン・カスタム」を様々な世代に伝達する機能も有している。また遠方からの親族の訪問など、幅広いコミュニティ・メンバーの出席により、トレス海峡島嶼民としての「絆」を再確認する機会ともなっている。

大部分の墓石除幕式は近年、DVDやビデオによる販売がなされている[41]。これに加え、多くの「客人」が参列すると、「ソトの目」を気にする結果となるであろう。これにより、島嶼民としての自覚が一層、芽生えたとしても何の不思議ではない。私が2007年にマビアグ島に行った際に、宿泊先にいた青年が、DVDをわざわざ近隣の家から借り、眠い目をこすりながら数時間にもわたって、夜遅くまで、特には誇らしげに「ダンス」の説明してくれたのを記憶している。

おわりに

これまで、トレス海峡島嶼地域の現況や教育について様々なことを述べてきたが、最後に一応のまとめをしたい。まず、教育政策では、トレス海峡島嶼民による文化的な差異及び多様性の「主張」が確認できる。これは、主流社会との差異だけではなく、アボリジナルとの差異の主張でもある。これにより、先住民として「画一的な支援」を提供されてきたトレス海峡島嶼民が独自の教育ニーズを求めているといえよう。しかしながら、時にはオーストラリア先住民として、アボリジナルとトレス海峡島嶼民が協力し、「オーストラリア先住民」としての連邦政府や州政府への働きかけが必要な場合が多いのも事実である。そこで、先住民コミュニティ内での多様性と同時に、主流社会と先住民としての差異の主張もまた重要になってくるのである。これは「対非先住民社会」への主張である。しかし、それと同時に、トレス海峡島嶼民内での多様性を認識する必要がある。つまり、島嶼地域においても、その「文化」は多様である。島嶼地域に居住するトレス海峡島嶼民と本土に

居住する島嶼民は、異なる教育ニーズを有してことは、容易に予想がつく。これらの差異及び多様性を認識した上で、教育政策を今後策定していく必要があろう。

次に、島嶼民が持つ教育に対する「見解」の問題である。単刀直入に表現するならば、島嶼民は学校を絶対視していない。その理由として、特に木曜島以外の島々に居住する島嶼民は、自分の出身島で初等教育しか就学できないことが挙げられる。またそれ以上に、ニューメラシーの試験問題について言及した際に見られるように、学校で修得した技能や知識を、自らの島では生かすことが出来ない環境にも留意する必要がある。2005年の教育政策の中で「どのような理由にせよ、政府の支援による教育プログラムは、それらが提示する美辞麗句(レトリック)を、先住民コミュニティが価値を見出すような現実に転換することに失敗した」と述べられている[42]。つまり、島々で暮らす島嶼民にとっては、学校で修得した知識・技能を役に立てる機会がない、もしくは著しく限定されていることを行政側も認識しているのである。行政及び学校側の立場からすれば、島嶼民の教育ニーズを反映した教育政策を策定・実施し、そこで修得した技能・知識を役立てる機会を作り出せば、就学率などの向上に一定の成果を期待できると考えるであろう。しかし、これですべての問題が解決するのではなく、より複雑な問題を孕んでいる。もちろん、島嶼民にも様々な価値観や考え方を持った人がいることは間違いない。就職機会が他島よりも多い木曜島には、学校に価値を見出せる島嶼民が多く居住している。一方で他の島々には、学校に価値を見出さず、日常生活に必要な技能や「伝統的」なイベントに価値を見いだす島嶼民も多いであろう。特に、漁業関係の従事する島嶼民はそのように感じていることも筆者は経験上、知っている。しかし、様々な価値観や考え方に対応した教育システムを、島嶼民側も行政側も模索することが、今後、必要になってくることは間違いない。教育政策には"Yumi Education"という言葉が出てくる[43]。"Yumi"とは"You and Me"のクレオール表現である。「互いに役立つ」「互いを尊重する」教育と訳することができよう。島嶼民にとっても、非島嶼民にとっても、有意義な教育システムを構築するためのスローガンとして、"Yumi Education"を生かしていく姿勢こそが今求められていくと考えられる。

---

[1] 2006年に実施された国際調査の詳細は、Australian Bureau of Statistics (ABS)のウェッブサイト http://www.abs.gov.au/ を参照のこと。また残りの3.9%は、アボリジナルとトレス海峡島嶼民の両者の子孫である。

[2] しかしここ数年、アボリジナルという名称のみを冠する風潮が再び出てきた。

[3] 実は、レインボーモーテルに宿泊したのも偶然が重なっている。日本から予約が出来る宿泊施設は島一番の高級ホテル「ジャーディンモーテル」しかなかった。しかし、そこが私にとって、予算オーバーだったため、友人に探し当ててもらった宿泊施設が偶然「レインボー」であった。ここは、シャワーもトイレも共用で100ドル程度と本土に比べると割高であった。ここに宿泊した当初、100ドルも支払って、当時、島での連絡手段である電話回線が部屋に設置されていない「レインボー」にショックを受け、高くても他の宿泊施設に移ろうと思っていた程である。木曜島だけではなく、トレス海峡の島々の宿泊料金だけなく、物価すべてが本土に比べると高い。これは、生活に必要な物資のほとんどを、本土から輸送いることが理由である。ちなみに、木曜島には他にも、サマーセット・モームが宿泊したグランドホテル、司馬遼太郎が宿泊したフェデラル・ホテル、先住民のみが宿泊可能なホステルなどの宿泊施設がある。現在は、大規模ホテルの建設予定があるようだ。

[4] 司馬遼太郎『木曜島の夜会』文藝春秋、1980年

[5] 小説『木曜島の夜会』での主人公名は「藤井冨三郎」である。

[6] 松本博之「トレス海峡諸島民」、『世界の先住民族—ファースト・ピープルズの現在—09：オセアニア』(綾部恒雄監修)、明石書店、2005年

[7] これらは、いずれもアボリジナルとトレス海峡島嶼民の両方の血を引く者を含めた割合である。

[8] ここでは、ABSTUDY という先住民対象の奨学金の申請資格を参考にした。
http://www.dest.gov.au/sectors/indigenous_education/publications_resources/abstudy/ を参照のこと。
[9] トレス海峡島嶼地域間を移動したり、本土に戻るときには、しばしば「エスキー」と呼ばれる保冷ボックスに食料品を詰め込み、移動する島嶼民の姿が頻繁に見られる。
[10] 私が交流を持っている先住民は教育に一定の関心を持っている人たちに限定される。
[11] 松本博之、前掲書.
[12] Jeremy Becket, *Torres Strait Islanders: Custom and Colonialism* (paper back edition), Cambridge University Press, 1989, p.12.
[13] 大島襄二編『トレス海峡の人々ーその地理学的・民俗学的研究』古今書院、昭和 58 年.
[14] 前川啓治『開発の人類学：文化接合から翻訳的適応へ』新曜社、2000 年.
[15] Yuriko Nagata, The Japanese in Torres Strait, *Navigating Boundaries: The Asian Diaspora in Torres Strait* (Anna Shnukal, Guy Ramsay, Yuriko Nagata ed.), Pandanus Books, 2004.
[16] この「タガイ」という名称は、島嶼民が航海の際、目印にする星座名に由来する。生徒達の道しるべとして「タガイカレッジ」が役立てたいとする意気込みが感じられる。
[17] 正確には 15 歳の誕生日までである。
[18] 2007 年時点では、初等教育の教員の養成を行っている。来年度からは、就学前教育の教員の養成を開始する予定である。
[19] http://education.qld.gov.au/schools/directory/ を参照のこと。現在では、先住民生徒数のデータは記載されていない。
[20] W .S .Arthur & J. David-Petero, *Education, training and careers: Young Torres Strait Islanders*,1999, 2000. これらのデータは、中等教育に就学している生徒からのデータである。そのため、中等教育就学以前に、ドロップアウトしている生徒の割合は含まれていない。
[21] Torres Strait Islander Regional Education Consultative Committee, *Education Policy for Torres Strait: NGAMPULA YAWADHAN ZIAWALI*, 1992, p.1.
[22] 1980 年代後半から 90 年代にかけて、トレス海峡島嶼民を代表して、教育ニーズを国家レベルの政策に反映させてきた人物へのインタビューで、何度も話していたことである。
[23] Torres Strait Islander Regional Education Committee, *Policy Statement on Education in Torres Strait*, 1985.
[24] Torres Strait Islander Regional Education Consultative Committee, *op-cit.*
[25] Torres Strait Islander Regional Education Committee, *Recommendations from TSIREC on the Place of Torres Strait Languages in Education in the Torres Strait and Northern Peninsula Area*, 1997
[26] 現在、公的にはクレオールが「言語」として認められていない現状がある。経験が浅い教員は、生徒が英語による会話・理解が可能であると判断していながらも、実際にはそうではない事例も多くある。そのような勘違いが、先住民生徒のリテラシー技能の向上を妨げる一要因となっている。
[27] Queensland Studies Authority, *2006 Queensland Year 7: Numeracy Test*, 2006, p.3.
[28] バドゥ島には、「教育用」の信号機が最近設置されたという話をインタビューを通して聞いた。
[29] ABS, *2006 Community Profile Series(Indigenous People)*,Cat No. 2002.0(I06), 2007
[30][30][30][30] オーストラリアの学校は一般的に四学期制である。
[31] 今年は、校内施設が改装中だったため、町内会館のような場所でダンスが行われた。
[32] 同地域においても、ウミガメやジュゴンは保護が必要な対象として認識している。しかし、伝統的な猟法を用いるなど制限があるが、先住民には猟が許可されている。
[33] 今年は音楽祭が開催される予定であったが、有料のジャズバンドのコンサートが代わりとしてあったとのことである。
[34] 毎回、木曜島のロゴが入ったTシャツが販売されている。最終日には売り切れになる程の人気商品である。ここからも木曜島コミュニティの「一体感」を垣間見ることができると表現するのは言い過ぎであろうか。
[35] 「先住民の子ども達は椅子ではなく、地べたに座るのになれているため、授業中、椅子に長時間座ることも難しい」とマビアグ島の小学校の校長先生はインタビューで語っていた。(2007 年 9 月のインタビュー)
[36] これらの補助金は、現在では継続されていないが、オーストラリア第二言語プログラム(the Australian Second Language Program)、全国アボリジナル言語プログラム(the National Aboriginal Language Program)などである。
[37] この書物が出版されている 1986 年は同氏が逝去された年でもある。
[38] 現在、木曜島には Gab Titui という文化センターが設置され、伝統的な工芸品だけでなく、書籍や地元の音楽を収録した CD なども販売されている。しかし、この施設が設置される以前は、クラ・マタのみが工芸品を一括して所属する場所であった。

[39] *Torres News 10-16 October*, No. 780, 2007, p.2.
[40] 前川啓治、前掲書、238 頁．これ以降の墓石除幕式に関する説明も多分に同書の説明に準拠している。
[41] DVD 撮影は、遺族が依頼する場合も多い。
[42] Department of Education and Arts (Queensland), *Bound for Success: Cape York and Torres Strait Education Discussion Paper*, 2005, p.3.
[43] Department of Education and Arts (Queensland), *Bound for Success: Education Strategy for Torres Strait*, 2005, p.1.